

資料1(案件2関係)

**箕面市上下水道施設整備基本・実施計画
平成27年度～令和3年度進捗状況報告書**

令和5年3月

箕面市上下水道局

【全体】

箕面市上下水道施設整備基本・実施計画の考え方	1
------------------------	---

【水道事業】

(1) 業務量	3
(2) 施設整備状況	6
(3) 経営状況	11

【公共下水道事業】

(1) 業務量	16
(2) 施設整備状況	18
(3) 経営状況	21

箕面市上下水道施設整備基本・実施計画の進捗状況について

1 本報告書の趣旨

(1) これまでの経過

箕面市上下水道局においては、「箕面市上下水道事業経営ビジョン」（平成19年度(2007年度)策定)に掲げる「基本理念」や「めざす姿」を継承し、「箕面市上下水道事業経営改革プラン」（平成23年度(2011年度)策定。以下「経営改革プラン」といいます。）に掲げる目標を実現し、上下水道施設・管路の耐震化・更新と維持管理を効率的・効果的にすすめるため、平成27年(2015年)3月に、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画」（以下「基本・実施計画」といいます。）を策定しました。

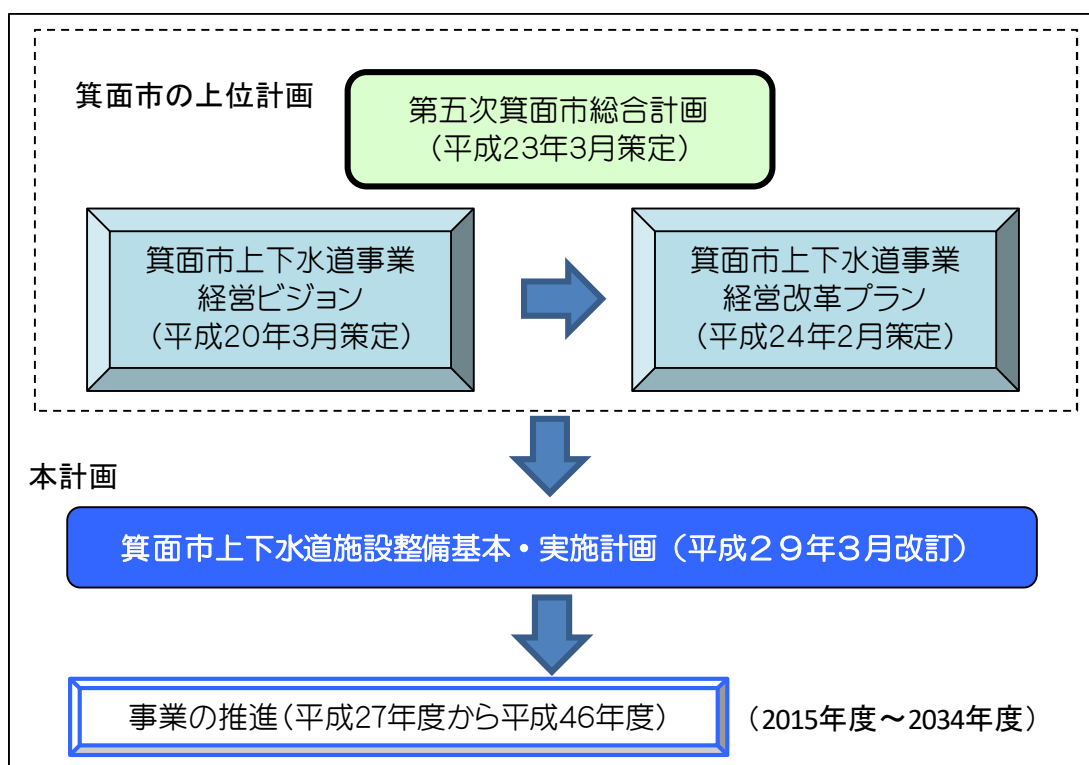
経営改革プランの策定以降、平成23年度(2011年度)から平成26年度(2014年度)までは経営改革プランに基づき、平成27年度(2015年度)からは基本・実施計画に基づき、「箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会」（以下「審議会」といいます。）に進捗状況の報告を行うとともに、審議会会長が指名する委員に評価をいただいています。

(2) 本報告書の位置づけ

本報告書は、令和2年度(2020年度)及び令和3年度(2021年度)の実績と、この実績を踏まえた平成27年度(2015年度)から令和3年度(2021年度)までの進捗状況についてとりまとめたものです。

なお、基本・実施計画においては、平成28年度(2016年度)に時点修正を行っていることから、平成27年度(2015年度)及び平成28年度(2016年度)については、時点修正前の計画値との、平成29年度(2017年度)から令和3年度(2021年度)については、時点修正後の計画値との比較を行っています。

【参考：基本・実施計画の位置づけ】



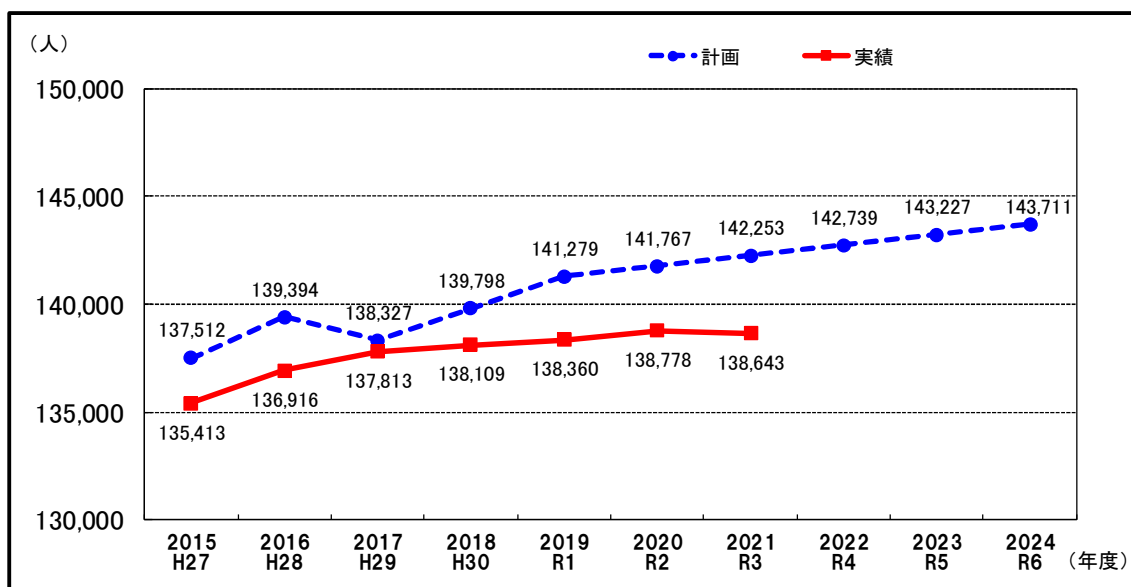
【参考：上下水道事業のめざす姿と基本・実施計画の考え方】

	上下水道事業の「めざす姿」	「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画」における考え方
上水道	○料金(使用料)を値上げしない。 ○施設・管路の耐震化・更新事業を着実に実施するための資金を確保する。	現行料金の範囲内で ○計画期間を通じて黒字を維持する。令和13年度まで料金回収率100%以上を維持する。 ○平成27年度以降の20年間で、施設・管路の耐震化・更新事業を着実に実施するための資金として、建設改良費約162億円を確保する。
下水道		平成28年度から引き下げを行った下水道使用料の範囲内で ○計画期間を通じて黒字を維持する。経費回収率100%以上を維持する。 ○平成27年度以降の20年間で、施設・管路の耐震化・長寿命化等を着実に実施するための資金として、建設改良費約185億円(うち汚水費用約151億円)を確保する。

2 水道事業

(1) 業務量

①給水人口

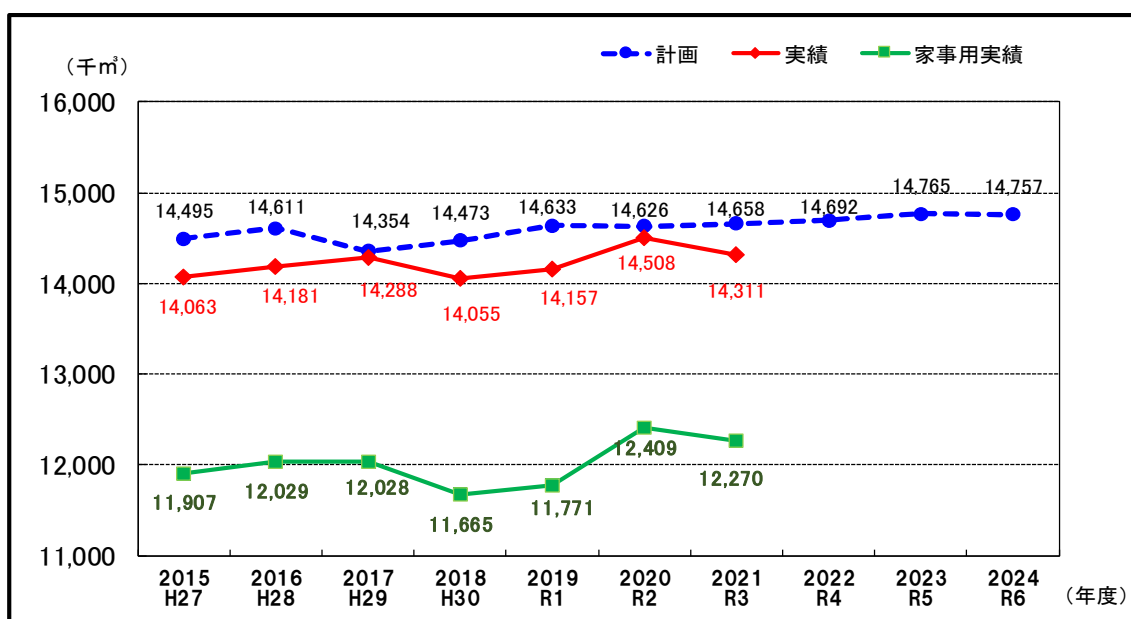


平成 27～令和 3 年度進捗状況

給水人口については、基本・実施計画では、時点修正による変動を除き、全体として緩やかに増加する見込みとしていました。

実績としては、令和2年度では前年度比 418 人増加、令和3年度では前年度比 135 人の減少と、年度によりバラツキが見られますが、全体として見込みを下回りながらも微増傾向を示しています。

②有収水量



(参考 大口使用者の水量と料金)

項目	単位	令和元	令和2		令和3	
		実績	計画	実績	計画	実績
年間有収水量	千m ³	14,157	14,666	14,508	14,658	14,311
1人1日平均有収水量	ℓ	280	283	289	282	283
大口水量 (月平均500m ³ 超)	千m ³	1,077	—	550	—	786
令和元年度との比較	%	100.0	—	51.1	—	73.0
大口料金 (月平均500m ³ 超)	千円	352,016	—	178,881	—	254,815
令和元年度との比較	%	100.0	—	50.8	—	72.4

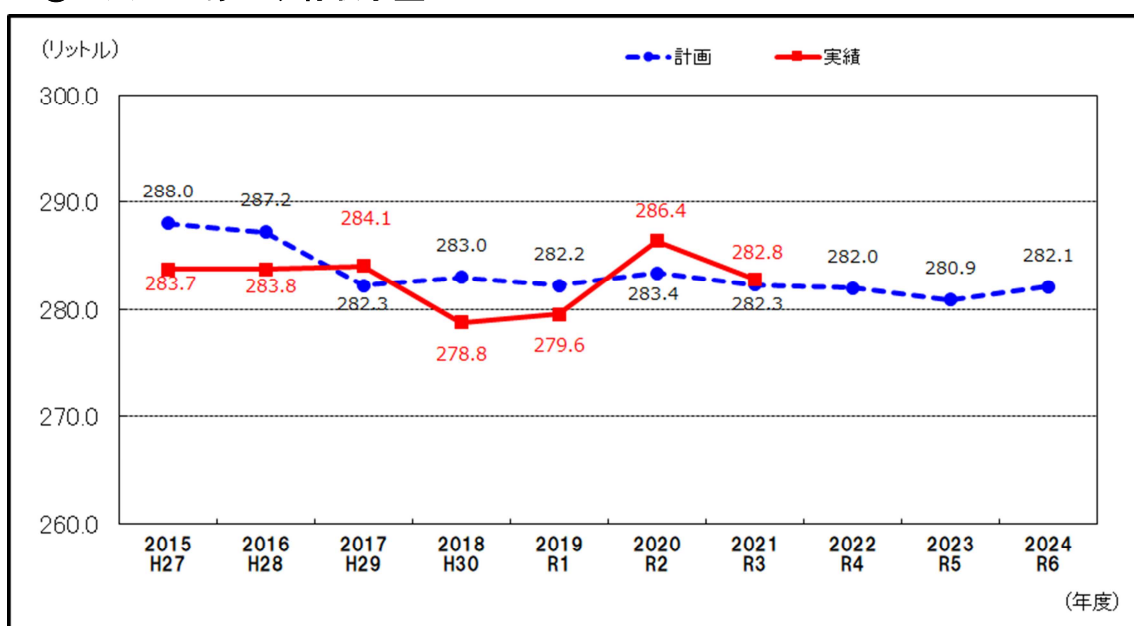
平成27～令和3年度進捗状況

有収水量については、基本・実施計画では、時点修正による変動を除き、全体としては微増する見込みとしていました。

実績としては、令和2年度、令和3年度に家事用の使用水量が増加しました。これは、家庭内で新型コロナウイルス感染症の対策として外出控えや手洗いの励行などを実施したことによる影響であると考えられます。これに対して家事用以外の使用水量、特に大口使用者の使用水量がコロナ禍以前の令和元年度と比較して減少しています。全体としては、給水人口と同じく見込みを下回りながらも微増傾向を示しています。

今後は、現在開発中の彩都地区、船場地区における、人口増加の動向、及び料金収入への影響が大きい家事用以外の使用水量の動向を注視する必要があると考えています。

③ 1人1日あたり有収水量



平成 27～令和 3 年度進捗状況

給水人口 1 人 1 日あたり有収水量については、節水型機器の普及などの要因から、基本・実施計画では、緩やかに減少する見込みとし、平成 29 年度以降の計画値を時点修正した際、1 人 1 日あたり有収水量の下方修正を行いました。

実績としては、令和 2 年度は、計画値を 3 リットル上回る 1 人 1 日あたり 286.4 リットルとなり、令和 3 年度も計画値を 0.5 リットル上回る 282.3 リットルとなりました。コロナ禍における外出控えなどが影響しているものと考えています。

(2) 整備状況

本市においては、水道施設・管路の整備にあたっては、広い範囲の区域に影響を及ぼす、いわゆる「上流」に位置する施設・管路を優先的に耐震化工事を実施することとしています。具体的には、浄水施設、受水施設、配水施設については早期に耐震化を図るとともに、管路については、受水管、送水管や避難所等に至る配水管等を含む重要管路から優先的に耐震化をすすめます。

基本・実施計画期間中においては、施設については、浄水場1箇所、受水場2箇所、配水池1箇所の計4箇所の統廃合と配水池3箇所の耐震化、管路については、総延長115.9kmの整備を予定しています。また、機械・電気計装設備等の更新を計画的にすすめます。

①施設・設備等

整備内容	全体計画	令和2～令和3年度		平成27～令和3年度			
		計画	実績	計画		実績	
	箇所	箇所	箇所	箇所	進捗率	箇所	進捗率
①施設の統廃合	4	0	0	2	50.0%	0	0.0%
桜ヶ丘浄水場関連	2	0	0	0	0.0%	0	0.0%
千里浄水池関連	2	0	0	2	100.0%	0	0.0%
⑤更新・耐震化	3	1	1	3	100.0%	3	100.0%
配水池の耐震化	3	1	1	3	100.0%	3	100.0%
機械・電気設備の更新	※「機械・電気計装設備等」については数値化しがたいため、表中には記載していない。						

※令和2～3年度に耐震化した配水池：新稲低区配水池

※計画において、桜ヶ丘浄水場関連の統廃合は令和14年度としている。

平成27～令和3年度進捗状況

施設・設備等については、令和3年度に配水池1箇所の耐震化を実施し、統廃合を予定している施設を除く主要な配水池の耐震化が完了しました。機械・電気計装設備等についても、概ね予定どおり更新をすすめています。

今後、機械・電気計装設備等については、長寿命化を図りつつ必要な更新を行っていきます。

②管路

整備内容	全体計画	令和2～令和3年度		平成27～令和3年度			
		計画	実績	計画		実績	
	延長(km)	延長(km)	延長(km)	延長(km)	進捗率	延長(km)	進捗率
①施設の統廃合に伴う整備 (受水管、送水管)	1.7	0.2	0.0	1.2	70.6%	0.9	52.9%
桜ヶ丘浄水場関連	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
千里浄水池関連	1.2	0.2	0.0	1.2	100.0%	0.9	75.0%
②配水区域再編成に伴う管路 整備(配水幹線等)	1.9	0.0	0.0	0.4	21.1%	0.4	21.1%
③受水・送水機能の強化(送 水管、連絡管)	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
④配水機能の強化	⑤に含む						
⑤更新・耐震化	108.0	13.8	11.0	46.3	42.9%	33.6	31.1%
管路の更新・耐震化	108.0	13.8	11.0	46.3	42.9%	33.6	31.1%
合計	115.8	14.0	11.0	47.9	41.4%	34.9	30.1%

※計画において、受水・送水機能の強化は令和13～14年度としている。

平成27～令和3年度進捗状況

管路整備については、令和2年度から令和3年度で11.0kmの整備を実施しました。計画全体での延長115.9kmのうち、平成27年度から令和3年度までに、47.9km(41.4%)の整備を予定していましたが、実績では、34.9km(30.1%)の整備となっています。これは、当該期間に整備を予定していた重要管路のうち、国道等の幹線道路に布設されている管路において、道路復旧費や夜間工事費等の費用が当初の見込みを上回ったため、当該年度の整備費用総額の中で調整を行うべく整備延長を見直したことによるものです。

(参考) 整備事業費

整備事業費	全体計画	令和2～令和3年度		平成27～令和3年度			
		計画	実績	計画		実績	
	億円	億円	億円	億円	進捗率	億円	進捗率
施設整備	53.5	5.8	4.1	17.4	32.5%	14.9	27.9%
①施設の統廃合に伴う整備	3.3	2.4	2.1	3.3	100.0%	1.3	39.4%
配水池の耐震化	3.6	1.0	1.3	3.6	100.0%	5.0	138.9%
機械・電気設備の更新	46.6	2.4	0.7	10.5	22.5%	8.6	18.5%
管路整備	108.5	12.1	13.1	44.7	41.2%	43.2	39.8%
①施設の統廃合に伴う整備(受水管、送水管)	3.0	0.0	0.0	3.0	100.0%	2.9	96.7%
②配水区域再編成に伴う管路整備(配水幹線等)	2.2	0.0	0.0	0.5	22.7%	0.5	22.7%
③受水・送水機能の強化(送水管、連絡管)	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
④配水機能の強化	⑤に含む						
⑤管路の更新・耐震化	97.0	12.1	13.1	41.2	42.5%	39.8	41.0%
合計	162.0	17.9	17.2	62.1	38.3%	58.1	35.9%

《整備状況の総括》

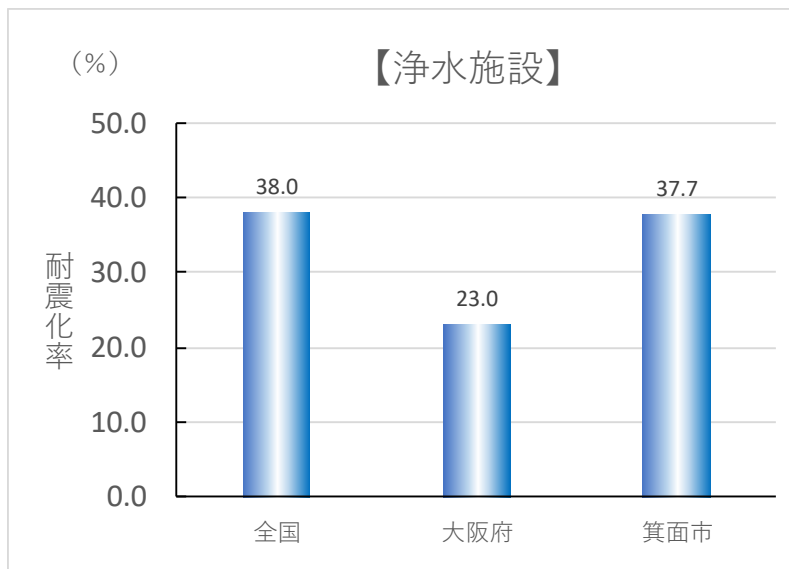
施設については、新稲低区配水池の耐震化が完了したため、統廃合予定の施設を除く主要な施設全ての耐震化が完了しました。

管路については、幹線道路に布設されている管路において、工事単価が当初の見込みを上回っていること等により、施工延長が計画を下回っていますが、今後は、後述の資金残高が計画値を上回っていることを踏まえ、事業経営とのバランス等を十分考慮した上で、工事資金に充当することも検討していきます。

(参考) 令和3年度 耐震化率(施設)及び耐震適合率(管路)

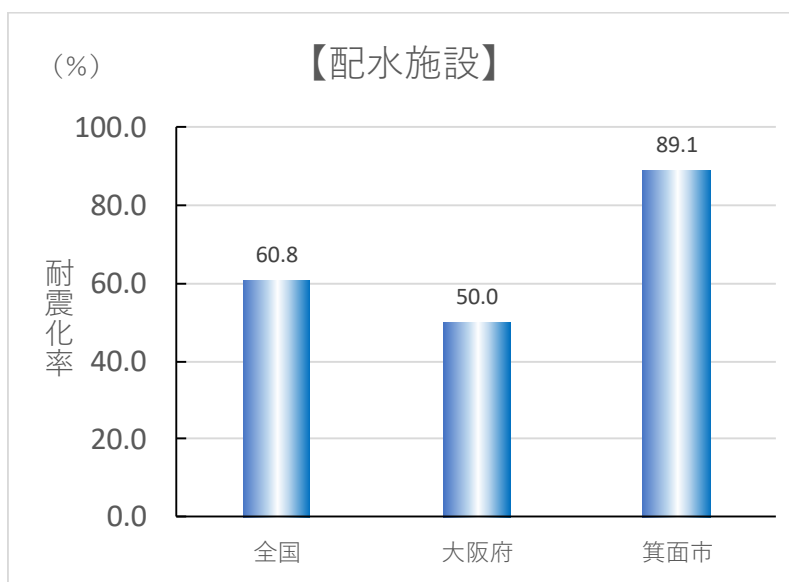
全国・大阪府平均との比較

※全国平均の数値については、令和3年度の数値がまだ公表されていないため、比較にあたっては、令和2年度末の数値を使用しています。



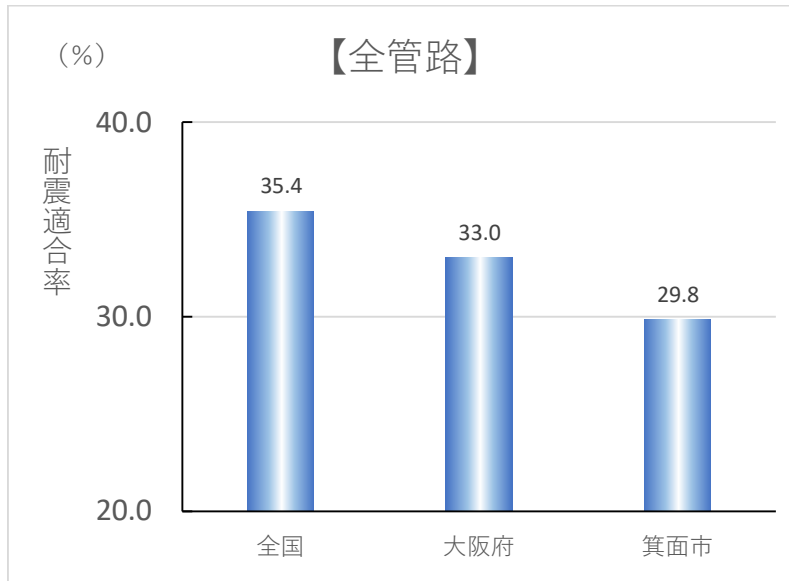
※耐震化率は、施設能力で算定

※桜ヶ丘浄水場(3,800 m³)は、未耐震(将来廃止予定)

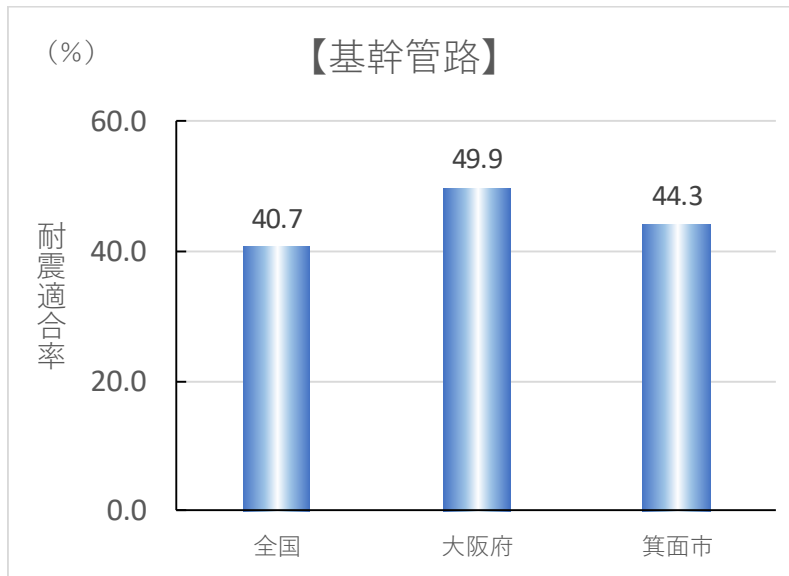


※耐震化率は、施設能力で算定

※廃止予定(船場東受水場、新稲高区配水池)を除くと、
主要な配水施設は全て耐震化済み。

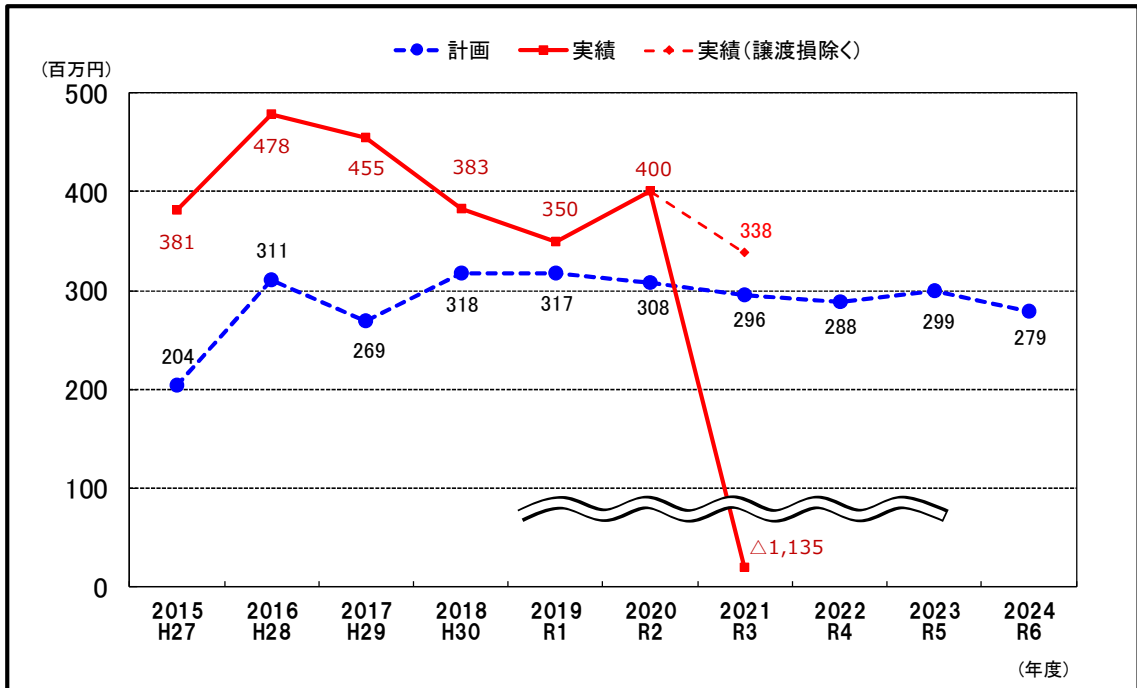


※耐震適合率は、地盤の性状を勘案して耐震性があると評価できる管を耐震管に加算して算出した割合



(3) 経営状況

①純損益



平成 27～令和 3 年度進捗状況

純損益については、基本・実施計画においては、概ね 3 億円程度の純利益で推移する見込みとしていました。

実績においては、令和 2 年度は見込みを上回る純利益を確保することができましたが、令和 3 年度には、一般会計へ土地の無償譲渡を実施したことに伴う固定資産譲渡損（約 14 億 7,200 万円）の計上により、約 11 億 3,500 万円の純損失となりました。

これは、箕面浄水場内の浄水処理施設の移設・更新と配水池の拡張用地として隣接する土地を確保していましたが、平成 9 年度に埼玉県で発生したクリプトスポリジウムによる水道水汚染事故を受けて、従来の広い敷地の必要な「急速ろ過方式」から、より浄水能力の高い「膜ろ過式」に変更したことにより、浄水施設については、既施設内での更新が可能となりました。

その後も新配水池用地としての必要性を勘案し保有していましたが、現有の配水池容量と今後の見込み配水量を検証した結果、新たな配水池は不要と判断しました。水道用地としての活用予定がなくなったことから、市として最適な活用策を講じるため一般会計に無償譲渡したものです。なお、固定資産譲渡損の計上による純損失は、議会の議決を経て同額の減資を行い処理し

ました。

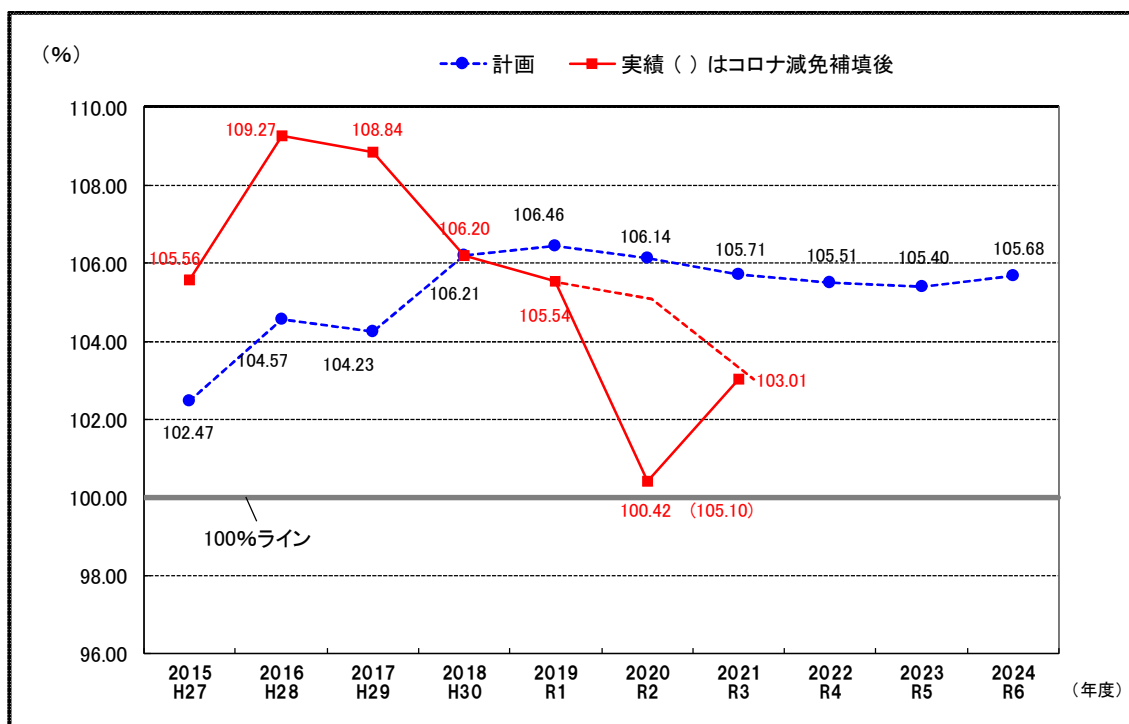
また、上記の固定資産譲渡損を除いた実績が、計画値を上回っているものの、令和2年度を下回った主な要因としては、新型コロナウイルス感染症による影響が挙げられます。

令和元年度から流行しはじめた新型コロナウイルス感染症への対策として、テレワーク等の増加や外出機会の減少などで、家庭用の水需要が増えた一方で、時短営業や来客数の減少などにより、営業用の水需要の減少が見られました。このことが令和3年度決算にも現れており、年間有収水量は令和元年度とほぼ同水準ですが、多く使うほど1 m³あたりの料金単価を高く設定している逓増制の料金区分のなかで、単価の安い水量が増加し、単価の高い水量が減少することとなり、とりわけ、「1カ月 501 m³以上」の大口利用については、令和元年度と比較すると、水量では73.0%、料金で72.4%となり、金額では約9,700万円と大幅に減少しています。

ウィズコロナの時代となり、外出機会も増加しつつありますが、今後の水需要の動向を注視していきます。

(※大口使用者の水量と料金 P 4 参照)

②料金回収率（メーター使用料除く）



平成 27～令和 3 年度進捗状況

1 m³当たりの平均水道料金（供給単価）が水道水 1 m³当たりのコスト（給水原価）に占める比率である料金回収率については、平成 30 年度以降は、105%～106%程度で推移するものと見込んでいました。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金の減免（財源は、国庫交付金を活用した市からの繰入金及び大阪広域水道企業団が実施した用水供給料金の値下げ額）を実施したため、前年度を 5.12 ポイント、計画値を 5.72 ポイント下回る 100.42%となりました。令和 3 年度は、計画値を 2.7 ポイント下回る 103.01%となりましたが、いずれも 100%を上回っており、現時点では、給水コストを賄える料金収入は確保できています。

ただし、料金回収率の構成要素である供給単価及び給水原価については、以下のとおりの推移を示しています。

まず、給水原価については、収納部門の委託化などによるコスト削減効果の影響により平成 28 年度まで減少していましたが、水道施設・管路の整備量に応じて、その後の減価償却費が増加するため、徐々に増加傾向となります。

一方、供給単価については、近年、節水型機器の浸透などにより、各戸での使用水量が減少し、単価の低い水量の割合が増えていることから、減少傾向にあります。加えて、令和 2 年度に落ち込んだ大口使用者の水道料金がコロナ禍以前の令和元年度の水準まで回復しておらず、令和 3 年度の供給単価は、令和元年度の 163.69 円を 4.1 円下回る 159.59 円となりました。

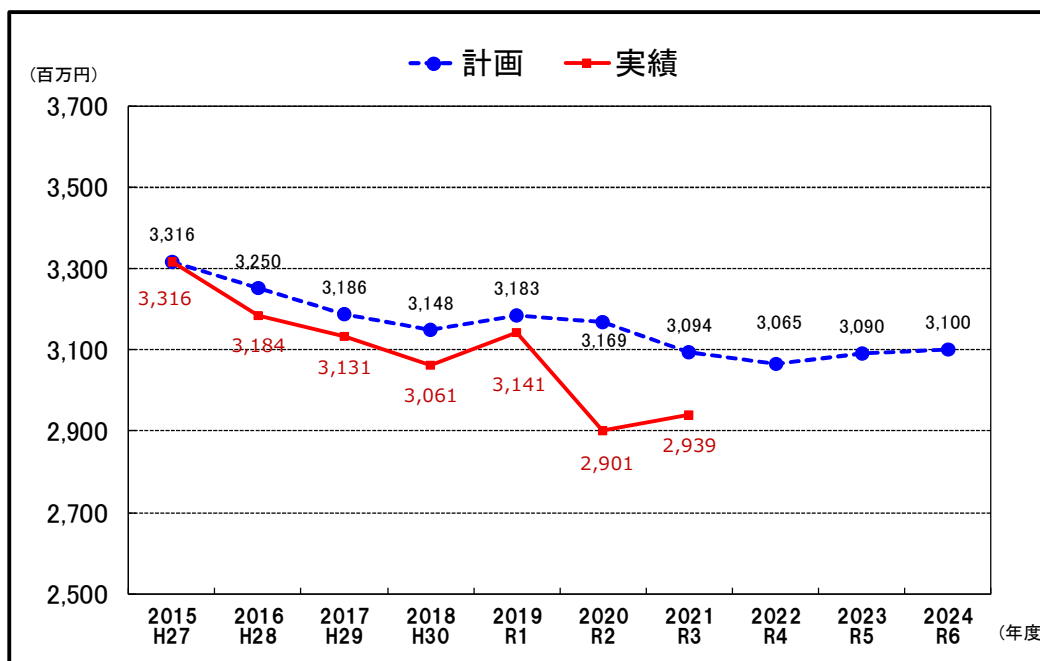
今後の供給単価及び給水原価の推移を見極め、計画との乖離が続く場合には、必要に応じて適正な料金水準を再検討する必要があると考えています。

（参考）供給単価と給水原価

（円）

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
供給単価	165.96	165.97	166.27	164.03	163.69	151.89	159.59
給水原価	157.22	151.89	152.77	154.46	155.10	151.26	154.92

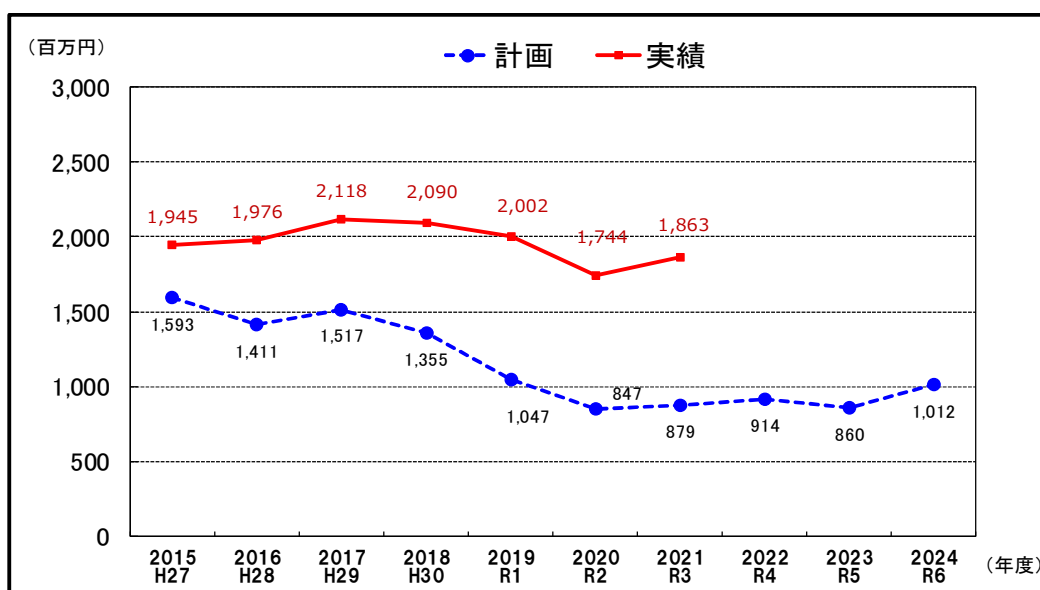
③企業債残高



平成 27～令和 3 年度進捗状況

企業債残高については、基本・実施計画での見込みの範囲内で推移しています。これは、過去に発行した企業債については計画どおり着実に償還するとともに、建設改良費の資金調達にあたっては、資金残高を見極め、発行額を慎重に精査していることによるものです。

④資金残高



平成 27～令和 3 年度進捗状況

資金残高については、施設更新の資金需要が続くことから、基本・実施計画では減少する見込みとしていましたが、口径別納付金等の営業外収益が見込みを上回ったことなどから、計画値を上回る水準で推移しています。

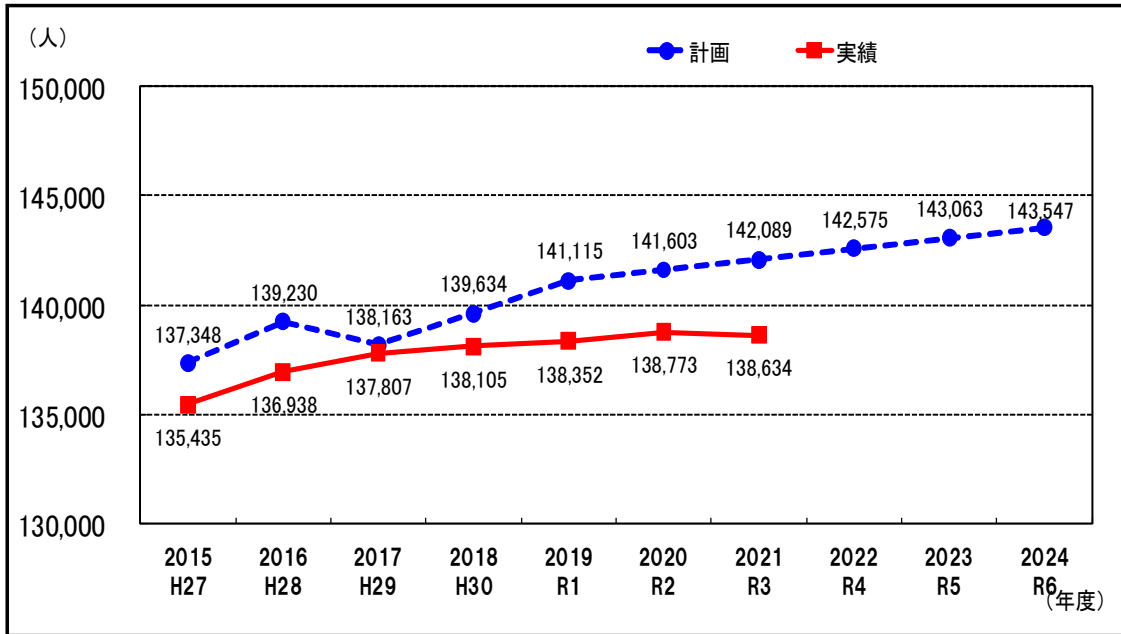
《経営状況の総括》

経営面では、純損益は計画値を、料金回収率では 100%を上回っているものの、供給単価は減少傾向となっており、楽観視できない状況にあります。また、口径別納付金は開発に伴って生じることから、恒常的な収入は見込めません。逡増制の料金体系においては、年間有収水量は同一であっても、その水量ランク別の構成割合が変化することで、水道料金の収入額が大きく異なってきます。特に、減少傾向にある供給単価の動向については、今後も十分注視する必要があります。

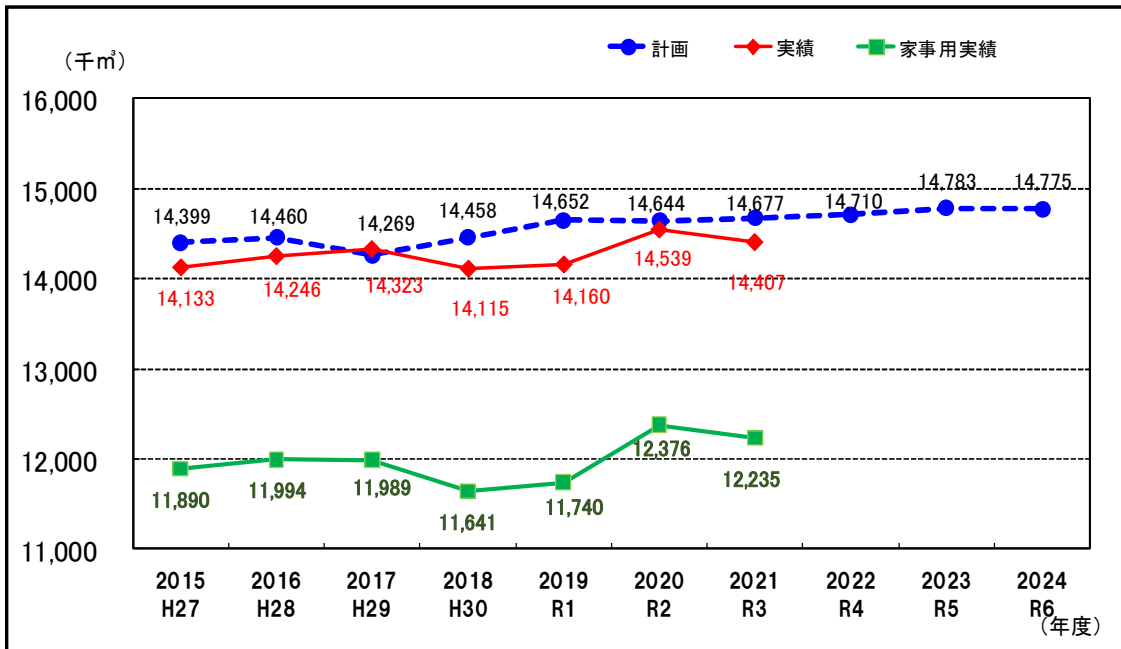
3 公共下水道事業

(1) 業務量

①水洗化人口



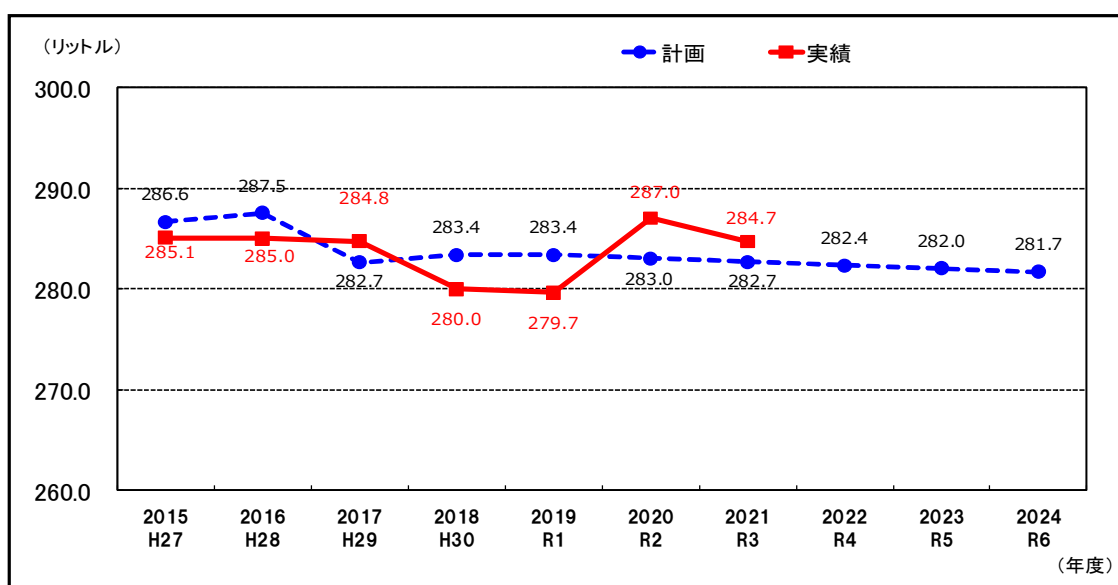
②有収汚水量



(参考 大口使用者の水量と使用料)

項目	単位	令和元	令和2		令和3	
		実績	計画	実績	計画	実績
水洗化人口	人	138,304	141,603	138,727	142,089	138,634
年間有収汚水量	千m ³	14,160	14,644	14,539	14,677	14,407
1人1日平均汚水量	ℓ	280	283	237	283	285
大口汚水量 (月平均500m ³ 超)	千m ³	1,200	—	858	—	982
令和元年度との比較	%	100.0	—	71.5	—	81.8
大口使用料 (月平均500m ³ 超)	千円	242,247	—	172,468	—	197,202
令和元年度との比較	%	100.0	—	71.2	—	81.4

③ 1人1日あたり有収汚水量



平成27～令和3年度進捗状況

水洗化人口、有収汚水量については、基本・実施計画では、時点修正による変動を除き、全体として緩やかに増加する見込みとしていました。1人1日あたり有収汚水量については、水道事業と同様に平成29年度以降の計画値を下方修正しました。

実績としては、水道事業における給水人口、年間有収水量、1人1日平均有収水量と概ね同様の推移を示しています。令和2年度に落ち込んだ大口使用者の使用料はコロナ禍以前の水準まで回復していないのも水道事業と同様で、今後の動向を注視する必要があると考えています。

(2) 整備状況

下水道事業においては、老朽管路の改築更新は「ストックマネジメント支援制度」、施設の耐震化については「総合地震対策事業」の各支援制度を活用し、国からの交付金を最大限活用することを方針とし、計画的な点検・調査により明らかとなる改築必要箇所については、全て対策を講じることとしています。

整備内容	全体計画	令和2～令和3年度		平成27～令和3年度			
		計画	実績	計画		実績	
	延長(km)	延長(km)	延長(km)	改築必要率(%)		改築必要率(%)	
				延長(km)	進捗率	延長(km)	進捗率
①ストックマネジメント事業	512.0	90.2	78.8	226.9	44.3%	230.0	44.9%
汚水管路の調査(点検)	336.0	57.0	73.1	12.0%		5.3%	
				150.0	44.6%	180.7	53.8%
汚水管路の工事	44.0	3.6	5.5	14.8	33.6%	7.5	17.0%
雨水管路の調査(点検)	117.0	28.0	0.0	12.0%		1.0%	
				57.0	48.7%	41.4	35.4%
雨水管路の工事	15.0	1.6	0.2	5.1	34.0%	0.4	2.7%
②耐震化事業	133.0	54.9	17.3	123.9	93.2%	75.5	56.8%
汚水管路の調査	81.0	38.0	13.7	16.0%		16.6%	
				81.0	100.0%	55.3	68.3%
汚水管路の工事	14.0	1.9	0.9	8.9	63.6%	6.9	49.3%
雨水管路の調査	30.0	15.0	2.7	27.0%		15.2%	
				30.0	100.0%	11.9	39.7%
雨水管路の工事	8.0	0.0	0.0	4.0	50.0%	1.4	17.5%
③萱野污水中継ポンプ場関連	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
施設の廃止に伴う整備	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
機械・電気設備	※「機械・電気設備等」については数値化しがたいため、表中には記載していない。						
調査 計	564.0	138.0	89.5	318.0	56.4%	289.3	51.3%
工事 計	83.0	7.1	6.6	32.8	39.5%	16.2	19.5%

※萱野污水中継ポンプ場の廃止に伴う整備計画年度は令和8年度以降としている

※ストックマネジメント事業、耐震化事業は5年を1サイクルとして実施しているため、改築必要率は平成27年度から令和元年度について記載している。

※ストックマネジメントとは『道路陥没や未処理下水の流出等の事故を未然に防止するため、下水道施設の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行った上で、点検・調査、修繕・改築等を実施し、施設管理を最適化する手法』

平成27～令和3年度進捗状況

管路の改築必要率については、基本・実施計画策定時には、国土技術政策総合研究所が示している経過年数毎の健全度予測式により求められる健全度推移曲線を用いて算出していましたが、実際に点検・調査をした結果、改築不要の管路が多く、改築必要率が見込みを下回っています。

令和2年度から令和3年度には、89.5kmの調査と6.6kmの工事を実施しました。平成27年度から令和3年度までの整備予定32.8km（39.5%）に対し、実績では16.2km（19.5%）の整備となりましたが、改築必要と判明した箇所については、全て対策を講じる方針ですすめています。

その結果、平成27年度から令和3年度の整備費用についても、実績で34.1億円と、計画での見込み45.4億円を11.3億円下回る結果となっています。

（参考）整備費用

整備事業費	全体計画	令和2～令和3年度		平成27～令和3年度			
		計画	実績	計画		実績	
	億円	億円	億円	億円	進捗率	億円	進捗率
①ストックマネジメント事業	74.9	10.1	8.2	22.7	30.3%	13.2	17.6%
汚水管路	54.2	7.0	7.6	16.0	29.5%	11.8	21.8%
雨水管路	20.7	3.1	0.6	6.7	32.4%	1.4	6.8%
②耐震化事業	22.0	4.2	2.1	22.7	103.2%	20.9	95.0%
汚水管路	14.0	3.7	2.0	16.3	116.4%	14.1	100.7%
雨水管路	8.0	0.5	0.1	6.4	80.0%	6.8	85.0%
③萱野汚水中継ポンプ場関連	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
施設の廃止に伴う整備	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0	0.0%
機械・電気設備	0.8	0.0	0.3	0.8	100.0%	1.2	150.0%
合計	112.1	14.3	10.3	45.4	40.5%	34.1	30.4%

《整備状況の総括》

下水道事業における管路は、国庫交付金を最大限確保するために、実施年次を調整しつつ実施しています。

ストックマネジメント事業においては、布設年次順にグループ分けし、5年を1サイクル（①点検・調査 ②調査結果に基づく健全度判定 ③健全度の低い管路の修繕・工事）として、効果的な管路更新を行うこととしています。

令和3年度までの点検・調査の結果、基本・実施計画の見込みと比べ、改築の必要がない健全な管の割合が高かったため、結果として、改築更新の実績が計画値を下回る結果となりました。

ただし、次の点検・調査サイクルが到来した際、今回改築不要であった箇所の改築が必要となり、そのために整備費用が増大する可能性があることに留意しておく必要があります。

耐震化事業においては、重要な排水施設（①緊急輸送路等に埋設されている

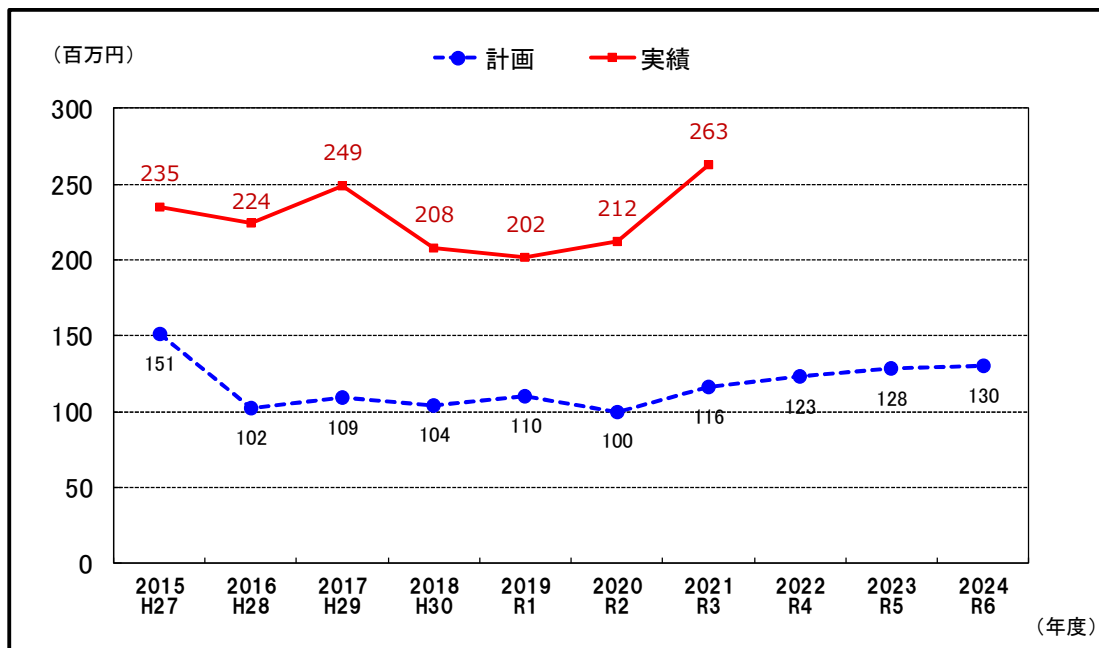
管路 ②防災拠点や避難所等から下流の管路など) について、1 期を5 年間として調査・耐震診断を実施し、耐震性能が不足する管路について耐震化工事を実施するものとしています。

令和3 年度までの実績としては、前述の財源の関係で計画より遅れています
が、令和5 年度中に調査を完了し、順次、必要な工事を実施する予定としています。

(注) 下水道事業の場合、水道事業における「耐震化率」や「耐震適合率」のような管路の耐震性を示す全国統一の指標はないため、掲載していません。

(3) 経営状況

①純損益



平成 27～令和 3 年度進捗状況

純損益については、計画においては、下水道使用料の値下げを実施した平成 28 年度以降、概ね 1 億円程度で推移する見込みとしていました。

実績としては、令和 2 年度には 2 億 1,200 万円、令和 3 年度には 2 億 6,300 万円の純利益を計上し、平成 27 年度以降、継続して計画での見込みを上回る 2 億円以上の純利益を確保しています。

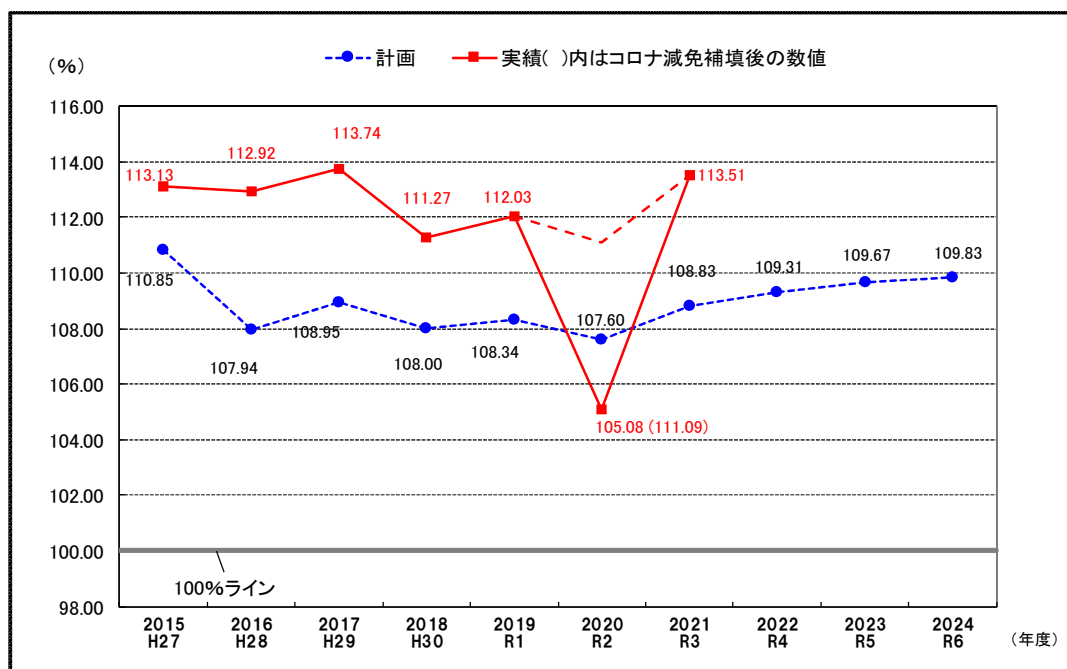
これは、主に流域下水道維持管理負担金の支出において、見込みを下回ったことが要因としてあげられます。ただし、昨今の電力料金の高騰を受け、令和 4 年度の負担金は大幅に増加しており、収支に大きく影響することが懸念されます。

(参考) 使用料単価と処理原価

(円)

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
使用料単価	108.21	104.71	104.14	104.10	103.63	96.54	101.73
処理原価	95.65	92.73	91.56	93.56	92.50	91.87	89.62

②経費回収率



平成 27～令和 3 年度進捗状況

1 m³当たりの平均下水道使用料（使用料単価）が汚水 1 m³当たりの処理コスト（処理原価）に占める比率である経費回収率については、平成 28 年度の下水道使用料の値下げにより、3 ポイント程度下がり、その後横ばいで推移するものと想定していました。

実績では、令和 2 年度は前年度を 6.95 ポイント、計画値を 2.52 ポイント下回る 105.08%となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の対策として、使用料の減免（財源は国庫交付金を活用した市からの繰入金）を実施したことによるものです。令和 3 年度には計画値を 4.68 ポイント上回る 113.51%となりました。

平成 27 年度から継続して 100%以上を維持できており、現時点では、下水道の処理コストに必要な使用料を確保できています。しかしながら、水道事業の場合と同様、下水道事業においても、使用料収入は微減傾向にあります。支出の減少により処理原価が見込みを下回ったことで、経費回収率に大きな変化は現れていませんが、今後の推移を慎重に見守る必要があります。

(参考) 有収汚水量と下水道使用料

(汚水量：千m³、使用料：百万円)

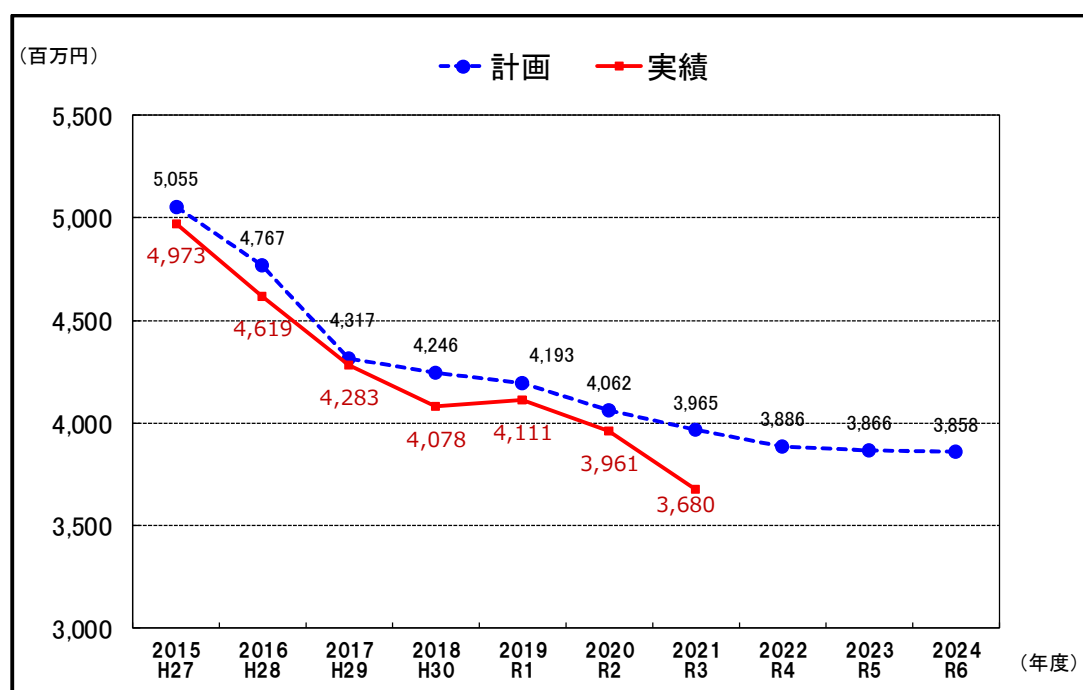
	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
有収汚水量	14,133	14,246	14,323	14,115	14,160	14,539	14,407
下水道使用料	1,529	1,492	1,492	1,469	1,467	1,404	1,466

(参考) 流域下水道維持管理負担金

(百万円)

	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
計 画	521	533	512	539	546	546	528
実 績	496	504	494	507	503	490	461

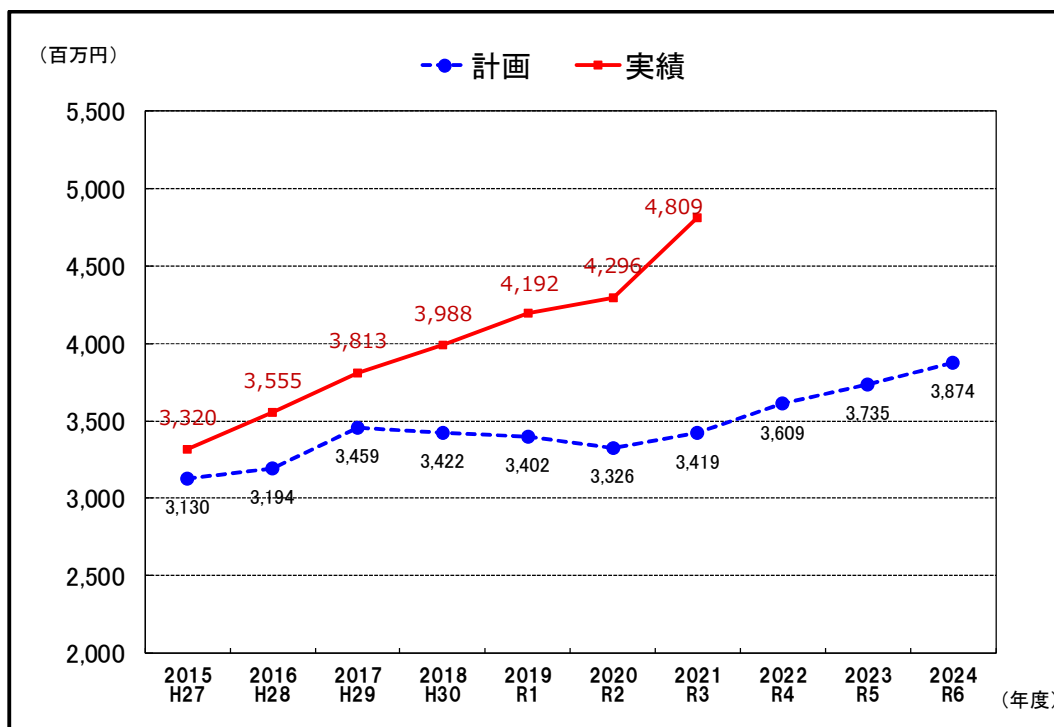
③企業債残高



平成27～令和3年度進捗状況

企業債残高については、概ね計画どおり着実に減少できています。資金残高を勘案し、元金均等償還での借入や、償還年数の短縮などを実施し、支払利息の圧縮に努めています。

④資金残高



平成 27～令和 3 年度進捗状況

資金残高については、計画では緩やかに増加する見込みとしていますが、実績では計画での見込みを超える残高を確保しています。

これは、ストックマネジメント事業等による調査の結果、工事の必要箇所が見込みを下回ったことによるもので、見込みを超えて確保できた資金については、将来の資金需要に備え、確保しておく必要があるものと考えています。

《経営状況の総括》

経営面では、損益及び料金回収率は、計画値での見込みを上回っているものの、水道事業と同様に、水量ランク別の構造に変化が見られ、コロナ禍以前の水準にまで下水道使用料が回復していないことや、昨今の電力料金等の高騰を踏まえ、今後の使用料収入や費用の推移、経営への影響を見極めていきます。

参考資料

令和2～3年度における施設整備内容（水道事業）

⑤更新・耐震化（配水池の耐震化）

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
新稲低区配水地耐震補強工事(R2)(出来高分)	R2	配水池耐震補強工事	6,110,500
新稲低区配水池緊急遮断弁設置工事(R2)(出来高分)	R2	緊急遮断弁設置	18,108,200
新稲低区配水地耐震補強工事(R2)	R3	配水池耐震補強工事	75,847,200
新稲低区配水池緊急遮断弁設置工事(R2)	R3	緊急遮断弁設置	23,886,500

⑤更新・耐震化（機械・電気設備の更新）

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
滝道第1ポンプ場流入弁更新工事	R3	電動仕切弁 1基	2,420,000
坊島受水場他水位計更新工事	R3	水位計 3基	3,575,000
新稲高区配水地他流量計更新工事	R3	流量計 5基	17,774,900
新家北受水場送水ポンプ制御盤更新工事	R3	送水ポンプ制御盤	50,490,000

⑤更新・耐震化（管路の更新・耐震化）

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
配水管改良工事No.2	R2	φ75～250mm L=737m	70,613,400
配水管改良工事No.5	R2	φ75～200mm L=554m	54,629,300
配水管改良工事No.7	R2	φ75～150mm L=723m	65,199,200
配水管改良工事No.8	R2	φ50～200mm L=348m	35,445,300
豊中亀岡線配水管改良工事No.1	R2	φ100～300mm L=1,036m	107,785,700
仕切弁設置及び消火栓設置工事	R2	仕切弁φ50～200mm 4基 消火栓φ75mm 3基	9,323,600
配水管改良工事No.2(R2)	R2	φ50～150mm L=1,100m	92,786,100
配水管改良工事No.3(R2)	R2	φ50～100mm L=828m	54,376,300

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額(円)
豊中亀岡線舗装本復旧工事No.1(R2)	R2	舗装本復旧	69,672,900
豊中亀岡線舗装本復旧工事No.2(R2)	R2	舗装本復旧	64,341,200
仕切弁設置及び消火栓設置工事(R2)	R2	仕切弁φ100~150mm 6基 消火栓φ75mm 3基	8,735,100
配水管改良工事No.1(R2)	R3	φ50~300mm L=1,068m	106,091,700
配水管改良工事No.4(R2)	R3	φ75~150mm L=358m	47,058,000
配水管改良工事No.1(R3)	R3	φ50~300mm L=1,606m	137,341,600
配水管改良工事No.3(R3)	R3	φ150~200mm L=638m	65,725,000
配水管改良工事No.4(R3)	R3	φ50~150mm L=1,569m	132,302,500
配水管改良工事No.5(R3)	R3	φ50~100mm L=375m	29,769,300
国道171号配水管移設負担金工事(R3)	R3	φ150mm L=107m	13,219,800
仕切弁設置及び消火栓設置工事(R3)	R3	仕切弁φ100~150mm 6基 消火栓φ75mm 2基	10,967,000

令和2～3年度における施設整備内容（公共下水道事業）

①ストックマネジメント事業

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
下水道管渠更生工事その1（雨水）	R2	雨水φ350～600mm L=215m	40,740,700
下水道管渠更生工事その2（汚水）	R2	汚水φ200～300mm L=1,054m	96,388,600
下水道管渠更生工事その3（汚水）	R2	汚水φ200～300mm L=409m	100,486,100
下水道管渠更生工事その4（汚水）	R2	汚水φ200～600mm L=817m	98,773,400
下水道管渠更生工事その5（汚水）	R2	汚水φ250mm L=876m	87,390,600
下水道管渠更生工事その6（汚水）	R2	汚水φ200～250mm L=835m	81,791,600
下水道管渠更生工事その3（汚水・雨水）	R2	汚水φ200～250mm L=812m	70,132,700

②耐震化事業

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
下水道管渠（地震対策）更生工事その2（汚水）	R2	汚水φ600mm L=180m	40,739,600
下水道管渠（地震対策）更生工事その3（汚水）	R2	汚水φ250～600mm L=433m	51,166,500
下水道管渠（地震対策）更生工事その4（汚水）	R2	汚水φ250～600mm L=252m	43,718,400

③萱野汚水中継ポンプ場

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
萱野汚水中継ポンプ場ポンプ井フロート式水位計取替工事	R3	フロート式水位計 1基	1,078,000
萱野汚水中継ポンプ場し渣脱水機（減速機部）取替工事	R3	し渣脱水機 一式	2,310,000

④下水道管路の築造・改築（計画外）

工事・事業名	施工年度	工事などの内容	金額（円）
国道171号雨水管渠築造工事（雨水） ※金額はR元出来高を除外	R2	雨水□600×600～700×700mm L=383m	70,225,100
山手川雨水幹線改築工事	R2	雨水既設ボックス改修 L=127m	95,095,700
萱野東西線汚水管路築造工事	R3	φ200mm L=564m	48,749,800